

大学のあり方をめぐる一考察

——社会の変化に対応するために——

鮫 島 久 男

まえがき

いわゆる1968年（昭43）から1969年（昭44）にかけての大学紛争は、その規模と激しさにおいて日本の大学史上かつてその例を見ないものであった。それは良きにつけ悪きにつけ、全大学人にさまざまな問題を提起した。当時の大学人は、大学はどうあるべきかについて自問自答し、自分なりの大学観を確立する必要に迫られた。私自身も「大学問題の本質」という小論を書いてそれなりに対応した。久しぶりにその小論を再読してみて驚いたことは、当時の問題点が今もほとんどそのまま残されているのではないかということであった。

しかしよく考えてみると、こうした状況は少しも驚くに当たらないように思われる。なぜなら、よく言われることだが、ヨーロッパ中世に始まる今の大学制度は、12世紀以来今日まで、その基本的な制度を変えることなく800年も存続し、その意味で現在の大学は、まさに他のもろもろの制度がほとんど崩壊した中で、その原型をとどめたまま今日まで存在し続けた稀有な制度の一つだからである。そして現在の大学の特徴とみなされているものも、たとえば講義や演習という形式、試験のあり方、卒業資格授与権、自治権を持つ教授会、さらにはその管理の仕方などそのほとんどが、実は大学発生の中世に始まるもののなのである。さらに皮肉なことに、コピーやビデオすら利用できるようになった今日でも、教師が自分のノートを読みあげると、学生たちが一斉にノートをとるという授業態度までもが、今も受けつがれているのである。

話が横道にそれてしまったが、では大学に変化が少ないということは、喜ぶべきことなのか、それとも悲しむべきことなのか。もし大学が、ドイツの哲学者ヤスパースのいうように「人類の根本的な知識欲が集約されて実現した知的制度」⁽¹⁾であるとすれば、その中で変化や変革が起こらないことをそれほど気にすることはないのかもしれない。しかし中世以来、歴史の試練に耐えてきた大学制度も、800年の間には社会への適応力を失って、かなりの数の大学が消えていったという事実を思うとき、日本の大学の現状をこのまま肯定的に捉えているだけでは済まされないように思われる。

現在、日本の大学は無風状態にあり、学生数も多くて、外見上は繁栄しているかのように見えるが、大学の基本的な機能である教育と研究の両面において、明らかに衰弱しつつあると指摘する人も多く、特に教育の面においては、外国の大学に比べて著しく立ち遅れているといわれている。率直に言って、現在の日本の大学が、社会のニーズや志のある学生の要望に十分に応えているとはいいきれないであろう。永井道雄氏は今から約20年前、その名著『日

本の大学』の中で、次のように書き出している。

「日本の大学で働くものの一人として、ここ数年間、私の頭を去らないのは、大学の現状はこれでよいのかということである。教育の内容も充実していないし、大学や学生の数が多いわりには、世界的な研究の成果に乏しい。そのほか、人事の面での学閥主義や研究教育計画の不足など、目に着く欠点はあまりにも多いのである」⁽²⁾

今でもこうした状況が散見されること、数年先には18才人口の急減期がやってくることを、さらに、本格的な国際化時代を迎えつつあることを思うとき、もう一度大学のあり方について考え直してみるのも、あながち無益なことではないように思われる。そしてもしこの小論が、教師間の共通の認識や共通の自覚に少しでも益することがあれば、私としては望外の喜びである。

1. 大学理念の変遷とその混乱

大学をその他の教育制度から区別する明確な理念は、よく知られているように、「大学の自治」と「学問の自由」の精神である。この理念は1813年のベルリン大学の創設を契機に形成されたと考えられ、歴史の貴重な教訓から導き出されたものとして、今日、その立場のいかんにかかわらず、誰一人としてこの理念を、大学の基本理念としてかかげることに異議を唱える人はいない。ところがこの二つの理念は、決して平凡な並列関係にあるのではなく、常に密接で複雑な相関関係に置かれている。すなわち学問の自由を前提としない大学の自治は存立し難く、大学の自治を前提としない学問の自由は有り得ない。しかし、社会の変化に伴うこの二つの理念の相関関係の微妙さが、しばしば大学理念の混乱を招く原因にもなっているのである。いま大学の理念の概括的な歴史を辿ってみよう。

(1) 大学理念の変遷

思えば今日の大学は、遠くヨーロッパ中世の商業都市にその源を発している。最初ギルド、つまり学生の組合(大学)として出発したイタリアのボローニャ大学と、教師の組合(大学)として出発したフランスのバリー大学は、ヨーロッパの各地から集まってきた学生たちを相手に、主として「法学」や「神学」を中心とした新しい学問と普遍的真理を教授した。当時の大学の雰囲気は、どちらかといえば「研修の場」といった色彩の強いものだったといわれている。中世の大学像について、梅根悟氏は当時の大学について、歴史を美化することの危険性を指摘しながら、次のように述べている。

「ユニヴァーシティ(ユニヴェルシタス)という名の組織体には、学問の自由とか大学の自治とかいう美しい理念がその本質であるかのように付託されているけれども、ユニヴァーシティは元来そのような美しい理想的なものとして生まれたものではなく、12世紀の西ヨーロッパ商業都市に発生しつつあった工匠ギルドにならって、ボローニャやバリーで高等な学問・知識を教授する教師たちが、その町に教師同業者が、やたらに増えて共倒れになるこ

とを防ぐために組織した教師ギルドであったことはかくれもない事実とされている。⁽³⁾

梅根氏はまた別の箇所、当時の大学のもつもう一つの側面を次のように述べている。

「ヨーロッパの大学は周知のように中世都市に生まれたものであるが、それは当時の支配的な思想であった封建的な思想や、カトリシズムに反抗して生まれた新しい思想を教える教師の集団として、またそれを学ぼうとする学生の集団として生まれたものであった。ボローニャでイルネリウス（法学者）が教えたのは、財産はすべて神の物であるとする教会法ではなく、個人の所有権を主張する市民法的ローマ法であり、パリーでアペラルズス（哲学者）が説いたのは、オーソドックスな神学ではなく、スコラ哲学の立場からキリスト教を批判する、個人主義的な唯名論であった。このような思想が教育権力によって弾圧をうける事態が生じた時、教師と学生の自由は戦いとるべきものとして、はじめて教師と学生の主張となったのである。このような弾圧に対してパリーの教師と学生は結束して戦った。⁽⁴⁾

やや長い引用になったが、実は中世の大学像については、さまざまな見方があって必ずしも統一されているわけではない。⁽⁵⁾ はっきりしているのは、ボローニャ大学の学生の半数以上が外国人学生であり、パリー大学の教師のほとんどが外国人教師であったこと、つまり大学はその発足当時から国際性の強いものであったこと、さらに中世の大学では教師の生計は学生の聴講料に依存していたので、教師が魅力ある授業をしないと、たちまち学生に見放され、逃げられてしまうという、まさに誤魔化しのきかない立場に、教師たちは立たされていたという事実である。こうした中で、教師と学生の集団は、自らを運営するためにそれぞれの運営組織を作ったのであるが、この両者の間には上下関係といった意識の分裂はなく、むしろそれらが未分化のまま運営されて大した支障も起らず、ときに外部から教育の場を侵す動きがあれば一致結束して戦ったのである。その結果、専制国家時代であったにもかかわらず、大学のみは国家の中の国家として、貧富と階級の差別を認めない共和国的な代議制で運営され、人々は当時の大学を「学者の共和国」と呼んで、その特殊な存在を容認したのである。

しかし、16、17、18世紀の絶対主義時代になると、この学者の共和国も反国家的な学説や思想の温床になるという理由から国家権力の干渉を受け、イギリスのオクスフォードやケンブリッジを含むほとんどのヨーロッパの大学は、その圧力に屈して徐々に国家の御用機関の性格を帯びてしまい、大学の自治は有名無実と化してしまうのである、そうなった理由として、当時の大学が古くからの伝統的形式にこだわり続け、学術発展の上で新しい分野や構想を展開することの出来なかったことがあげられる。⁽⁶⁾

19世紀になって、資本主義の発展に伴う市民革命期を迎えると、大学にも新しい知的生命が吹き込まれる。当時、世界中の大学から注目を集めたベルリン大学が創設されたのは1813年、その創立者フンボルト（言語学者）は、「高等な学問的施設（大学）と呼ばれるものは、国家におけるすべての形式から自由でなければならない。国家が介入すると邪魔になり、国家なくして永久にうまく進展するであろうことを、国家が常に意識していなければならない」⁽⁷⁾と主張して、国家から独立した「大学の自治」を強調した。いっぽう初代総長のフィヒテ（哲学者）は、学問の創造的研究の場としての大学観を唱え、自由で創造的な研究と教育を

中核とする「学問の自由」の原則を確立した。ここに始めて「大学の自治」と「学問の自由」を自覚した近世大学の基礎が築かれたのである。以後ヨーロッパのほとんどの大学は、国家から独立した「大学の自治」と政治から独立した「学問の自由」を明確に意識し、大学を社会とは一線を画した「研究の場」とみなすようになるのである。

しかし、パーキンスがその講演集『大学の未来像—変革過程の大学教育』の中で指摘するように、ドイツにおける「高等教育の展開は、エリートのみを対象として行われたもので、その最高時においてさえ、高等教育年齢層の5パーセントを占めるに過ぎなかった。……………そのため大学は、象牙の塔の城壁を越えて外部の事情に干渉さえしなければ、社会からの援助を期待できた。逆に研究者が政府当局者や社会の諸権威と関係をもとうとする試みにはなんの激励もあたえられなかった。この結果、単に基本的原理の研究調査のみが大学の真の使命と考えられるようになり、ついには大学もドイツ社会もともに、こうした状況に安住してしまったのである⁽⁸⁾」。その結果としてドイツの大学は、大学の重要な使命である「知識の伝達」と「社会奉仕」という二つの使命を放棄してしまうことになる。

パーキンスは同じような考察をイギリスの大学にも試み、オクスフォードとケンブリッジを例にとりながら、その学寮(全寮制のカレッジ)を中心とする教育内容や管理機能の優秀さを認めながらも、結果的にはドイツの大学と同じくイギリスの大学も、閉鎖的大学(象牙の塔)となって社会との交流を断つに至ったと断定する。しかし、イギリスではこの同じ時代に、パーキンスの指摘とは全く相反する大学が少数ながら活発な動きを始めていた。産業革命の洗礼をいち早く受け、ベンサム功利主義にその思想的裏付けを求めたイギリスのいくつかの大学は、大学を社会的実用の機関と位置づけた。それはまさに自由教育(知性ある社会人の育成)を根本的機能とする教育機関であって、かつてのような学問の府をめざす研究機関ではなかった。かくして大学は、真理の探求以外に学問の効用(実学的学問)という重荷を背負わされるに至って、かつては人学の中心的学問であった「神学」や「哲学」はその統一原理としての権威を失い、かわって、大学では研究するに値しないと考えられた「工学」が、大学で重要な役割を果たすようになる。そして好むと好まざるとにかかわらず、大学自身も実用的技術や職業的教育を重視する方向に変わってゆくのである。

この大学実用化の傾向は、大学の規模を飛躍的に拡大し、その結果、法・文・経の学生たちは少数の知的エリートというよりは、むしろホワイトカラーの予備軍となった。大学の門戸は女性にも平等に開放され、大学は社会に協力し奉仕する社会機関としての性格を強め、その善悪は別として、専門的職業教育を施す「教育の場」という色彩を強めてゆくのである。この実用化に伴う大学の拡張を、もっとも大規模にしかも全世界に先がけて実行したのは、いうまでもなくアメリカである。前述のパーキンスの言葉を引用して、この辺の事情に若干の光を当ててみよう。

「アメリカの総合大学は、学部教育では英国の伝統を正式に継承し、大学院教育と研究制度ではドイツが実現した関心を受け継いだ⁽⁹⁾が、この二つにつけ加えて、大学が「社会奉仕」にも役立つという、新しい使命を発展させることになった。……………それからあらわれた結果は、

まさに革命的で、また爆発的なものでもあった。大学と社会との関係を全く変えてしまった⁽⁹⁾といってもよい。この変容の過程で、総合大学に関する新しい理念が生み出されたのである」

(2) 大学理念の混乱

元カリフォルニア大学総長で、カーネギー高等教育政策審議会の会長でもあったクラーク・カーは、1963年その著書『大学の効用』の中で、「現在の大学人が、いつまでも過去のイメージを追って、陳腐で懐古的な考え方に固執することをやめ、現実⁽¹⁰⁾に大学がおかれている社会構造に、しっかり目を向けることの必要性」を強調し、いまや大学は好むと好まざるとにかかわらず、従来の知的共同体としてのユニヴァーシティの機能を失い、全く新しい機能をもつマルチヴァーシティ⁽¹¹⁾へと、急速に変質しつつあると指摘している。カーの指摘は、彼自身の貴重な体験にもとずく該博な知識と鋭い分析力に裏打ちされているだけに、かなりの説得力がある。

いっぽう、このクラーク・カーの見解を批判・補足する立場から書かれた『大学の未来像』の中で、著者のパーキンスは、現代の大学がその三つの使命（研究調査・教育・社会奉仕）と三つの機能（知識の獲得・伝達・応用）を健全に発揮しながら、なおかつ「大学の自治」と「学問の自由」を堅持することがいかに困難であり、しかもまた、いかに重要なことであるかを、彼独特の大胆な省略法を援用しながら、かなり挑戦的態度で力強く主張している⁽¹²⁾。

大学の実用化が一般的趨勢とはいえ、大学と社会との結びつきがあまりに強大になり、大学が社会の巨大な歯車に巻きこまれると、大学自身が社会の完全な虜になる危険性もまた大きくなる。この意味で、大学の一方的な実用化を鋭く批判し、アメリカの大学改革運動に大きな役割を演じたのは、ハッチンス博士だった。

1929年の10月、当時アメリカでも一流と見なされていたシカゴ大学の総長に、若冠30才の少壮学者ハッチンスが選ばれた。世間が驚いたことはいうまでもないが、それにもまして重要なことは、ハッチンスの才能を信頼し、大学の改革を彼に一任した大学理事会の並々ならぬ決断である。もちろんハッチンスは、理事会の期待に応じて思い切った改革を次々と断行し、その結果、シカゴ大学の研究と教育は急速に充実し、優れた学者が輩出した。しかし大学の変貌は激しく、それから7年たった1936年、当のハッチンスは、共同の知的訓練となる一般教育なくして、大学の存在理由はあり得ないと思われるのに、いまやほとんどの大学は、専門領域の果てしない細分化の波にのみこまれ、互いに関係のない学科や学部の寄せ集めに過ぎなくなっており、このままでは、ますます共通の知的基盤が失われ、やがて諸学を知的に統一する大学の使命を果たすことすら、早晚不可能となる時代がやってくるであろう、と嘆いている。

戦後の日本の大学もまたその例外ではなかった。昭和21年（1946）2月に来日した第一次アメリカ教育使節団の勧告は、現在の新制大学発足の重大なきっかけとなったものであるが、当時、南原繁氏を中心とする教育刷新委員会（後に教育審議会と改称）が占領軍との折衝にあたり、教育基本法の制定や6・3・3・4の教育制度改革など、いわゆる戦後の民主的な

教育改革といわれるものの推進母体となっていた。この改革の一環である大学改革、つまり戦前の異なった高等教育制度(旧制の大学・高等学校・高等師範学校・高等専門学校など)を一挙に大学化したこの改革は、まさに世界教育史上類のない画期的試みであった。しかし、実際にはこの改革は占領軍の強い示唆によるものであり、自主性と計画性に乏しく、しかも十分な財政的裏付けもなしに、画一的に推進されたものであった。現在ではかなり改善されているとはいえ、当時はいわゆる「駅弁大学」などといわれ、施設設備の不備や教授陣の貧弱さはむしろ当然のこととして、誰も怪しまないような改革だったのである。

だがこの改革は、当時の南原氏が指摘したように、これからの大学は、少数の大学で特権的なエリート教育をするのではなく、大学を到る所に設け、能力のある者は誰でも入れるような大学にする必要があるという理念を基礎にして、とにもかくにも新しい大学としての教育理念を打ち出したのである。しかもこの理念は、従来の西欧の大学理念の総決算ともいべきニューアンスを持ち、まさに大学理念の理想ともいべき性質のものであった。前述の『日本の大学』の中で、永井道雄氏がこの新制大学の理念にふれているので、それを要約して伝えてみよう。

「大学は真理を探求し、専門家を養成する機関であるが、また人間を形成する教養の場であるともいわれる。専門的な職業人を養成しようとするとき、大学は社会に対する効用を考慮する。その根底にあるのは、大学は社会に役立つという考え方である。けれども、余りにも社会に密着し、これと歩みをともにする大学は、社会とともに栄えこれとともに滅びる。安直に役立つ大学は本当の役には立たない。教養がもつ積極的な意味の一つは、安易な実用性の否定にある。ところで、他面、大学の研究もまさに安易な実用の否定の上に成りたつものであった。………⁽¹³⁾とはいうものの、今日の大学の真理の探求は、無目的でも無制限でもない。大学の研究も究極的には人類の平和と自由を求める。こう考えると、教養がもつもう一つの重要な意味は、研究の前提となる人間の理想を自覚的に明らかにすることにあるといえよう。………専門的な職業教育が大学の実際性を、真理の探求がその研究的な性格を代表するとすれば、教養が代表するのは大学の思想性である。大学の課程の序列からいえば、教養の課程は低学年に、専門教育はそののちに、最後に研究が配列されているが、それがそのまま重要性の序列ではない。むしろそれぞれが要として三位一体を形づくる。それこそが大学の理想である」

専門的職業人の育成・学問研究の場・一般教養の重視、この三つの機能を統合する三位一体の理念こそは、実は外ならぬ新制大学の教育理念であった。ではこの完璧ともいえる教育理念が、実際にはどのような経過を辿ったか。日本の大学の象徴ともいべき東京大学の例を見てみよう。

「一口に言って、新制東大とは旧制帝大と戦後の学制改革との安易な、そして奇妙な妥協の産物である。………旧帝大の場合には、猛烈な自己保存運動が起こり、大学の学制改革は事実上骨抜きになった。………しかし何らかの形で占領軍の要求に従わざるを得ないとわかると、われとわが身を切って二年制の専門課程となり、それに旧制一高と東京高校をごちゃま

ぜにした教養学部二年をはりつけて、なんとかお茶を濁したのである。……ここで必然的に起こってくるのは、旧帝大の諸先生方の教養学部に対する軽蔑である。教養学部なんて高校に毛のはえた程度のものさ。東大教授の権威が落ちたのは奴らのせいだ。一方、学生たちの講義に対する不満も大きく、せっかく激しい受験勉強をして天下の東大に入ってきたのに、これでは失望だ。講義はみな高校の延長にすぎず、質的にも新しいものは何もない。法学とか経済学とか新しい科目もたしかにあるが、大教室につめこまれて、教師の書いた教科書や本と寸分たがわぬことを繰り返されるだけだ。……にもかかわらず、ノイローゼになっても東大に入りたいという若者があとをたたないのは何故か。答えは簡単で、東大の就職率とその条件が日本一だからである。もともと東大への学生集中は、大学を学問研究の場というよりはむしろ資格獲得の場、と考えている日本社会の現状からきているだけにその根は深い⁽¹⁴⁾」

これは増田義郎氏が自嘲をこめて綴った体験文の一節を要約したものであるが、やや長く引用したのは、理想的とみえる新制大学の教育理念が、実は三つの異質の機能をむりやりに結合した、単なる混合理念に過ぎなかったのではないかという疑念からである。この結果実際に生み出されたものは、一部の優れた大学・学部を除けば、教養人としても、専門的職業人としても、また研究者としても、そのいずれもが中途半端な学生大衆という産業予備軍に過ぎなかった。

考えてみると、一般教養の重視という観念は、従来の大学教育が専門化しすぎたことへの反省から生まれたもので、そこでは普遍的真理に支えられた全人的な人間形成が目標とされていた。しかし現実の社会が要求するのは、すぐに役立つ専門的職業人であり、しかもその社会では、どちらかといえば学歴偏重、年功序列、終身雇用が人事の原則となっているので、その是非はともかくとして、大多数の若者たちが、学歴と専門的職業教育を求めて大学に殺到してくるのである。

要するに、新制大学の教育理念そのものに矛盾と混乱があり、そのために新制大学が当初目指したものは、ほとんどの私立大学では事実上流産してしまい、その結果残されたものは、あえて極論すれば、大学の大衆化現象と、それに伴う大学と学生の質的低下であり、驚くほど多様化し多彩化した学生集団の出現であった。思うに新制大学は、今日まで相互に矛盾したさまざまな期待を背負いながら育ってきたのであるが、いまや顕在化してきたこれらの矛盾をいかに取り除き、新しい教育理念をいかに形成するかが、志のある大学にとっては重要な課題となっているのである。と同時に、日本の大学の大衆化現象は、実は大学がその機能を充実した結果生じたものではなくて、むしろ戦後の社会が、大学卒の肩書きをもつ人間を必要とした結果、それに応えるための学歴賦与機関としてやむを得ず生まれたものであるという事実を、この際忘れてはならないであろう。

2. 大学の現状とその問題点

大学とは何か、大学はいかにあるべきかを問うことは、ある意味で、大学の使命とその役割を再認識することである。そして大学の使命とは、究極的には大学の理念がいかに実現されているかということであり、大学の役割とは、大学の機能がいかに効果的に活用されているかということであろう。

大学の使命、つまり大学の理念がいかに実現されているかということは、換言すれば「大学の自治」と「学問の自由」が、いかに運用されているかということである。前述したように、「大学の自治」と「学問の自由」は、歴史の幾多の試練に耐えながら、大学が国家権力の不当な干渉から大学の独立を守るという名目の下に、特にあらゆる教育制度の中で大学のみが獲得した権利である。ところが、いまではこの「大学の自治」が、学生や職員の自治意識を軽視して「教授会の自治」となり、教授会絶対優先の権利に変質してしまっていないか。いっぽう「学問の自由」も、学生の学習選択の自由や職員の働く自由を軽視して、教師たちの教育・研究の自由を最優先するという風潮に陥ってしまっていないか。「学問の自由」の名の下に、大学の教育と研究が、逆に恣意的・独善的になり、ある場合には閉鎖的にさえなっているという声が聞かれる。日本の大学の現状(その一端)について、喜多村和之氏は次のように述べている。

「日本の大学の売手市場が長期に続いてきた結果、大学では待っていれば学生志願者が押し寄せてきたので、大学の最重要な仕事は、このおびただしい受験者のなかから入学者をいかに公正に選ぶかという選抜のことにになり、学生の入試学力による選抜度(偏差値)が、あたかも大学の威信や価値を示す尺度とみなされるようになった。……売手市場としての大学は、学生に対して教師の立場を強化する方向に働く。日本の大学は国公私立にかかわらず、基本的には教授団主導の《教師の大学》である。大学の意思決定、入学者選考、学業成績、単位の授与、卒業資格の判定等の権限はすべて教授団の側にあり、学生にはこれに対抗すべき手段も権利も認められていない。……日本の学生はアメリカの学生のように、授業評価によって教師を評価し返すという手段を持っていない。教師に対抗し得る手段は、せいぜい選択科目でどの教師を選ぶかを決めること、あるいは退屈極まりない講義に、私語か居眠りで仕返しするくらいしかない。休講に対してもアメリカの学生のように厳しく抗議したり、授業料を返せなどと迫ったりはしない⁽¹⁵⁾」

(1) 教育と研究の問題点

大学の役割、つまり大学の機能がいかに効果的に活用されているかということは、換言すれば、大学の教育と研究を通じていかに人間形成がなされているかということである。一般に大学における教育と研究の問題は、古くて新しい問題である。日本の大学では残念なことに、教育者より研究者・学者が上位にあるという抜き難い固定観念があるために、とかく未熟な

研究者までが、教育を軽視して研究者を気取る風潮が強く、そればかりか、日本の大学教師の中には、教師としてより研究者としての能力によって大学職についたと自負する人が多く、それがいつのまにか学問偏重の特権的意識となり、とかく世間の誤解をうける場合も出てくるのである。劇作家・批評家として、また翻訳家としても著名な福田恆在氏は、このような学者の態度を批判して次のように述べている。

「学者が教育者より優位なものであるという考え方が誤りであるばかりでなく、それが政治家・実業家・商人・百姓・職人その他のもろもろの職業人より優位にあると考えるものもまた誤りである。……四民平等を口にしながら、内心では自分の優位を信じている学者が後を断たぬ事から、学問・教育の荒廃が生ずるのである。小・中学の出身より高校出身の方が、高校出身より大学出身の方が、更にそれより大学院出身の方が優れているという考え方を根底から崩して掛からねばならぬ⁽¹⁶⁾」

もともと日本の大学では、教師の評価は、教育業績より研究業績によって計られる場合が多いので、教育に対する自分の責任を、とかく軽んじがちになるのも理由のないことではない。その結果、自分の昇進のための研究業績づくりに精進し、それも研究の質の向上よりは、むしろ論文や学会発表の回数を増やすことのほうにばかり狂奔して、手間のかかる教育からはできるだけ手を抜きたいと考えるようになるのである。この辺の実情をリースマンは、その著書『大学の革命』の中の「大学教授の条件」という一章の中で、次のように皮肉っている。

「むろんどの大学教授も、自分の科目が学生にうけ、講義が拍手をもって迎えられ、学生から感謝されることを嫌うわけではない。しかしこのような形で成功を収めたとしても、別に給料があがるわけでも、より有名な大学に移れるわけでも、同僚の賞賛的になるわけでもないとしたら、なにもそのためにあくせくしなくてもよいということになるであろう。しかも教師として有能であることが、他の面ではむしろマイナスである場合も少なくない。そこで研究に専念したいと考えている教師の場合には、自由な時間を確保しておくために、学生に対してある程度冷淡に振る舞うのが一番だということになってしま⁽¹⁷⁾う」

現在、教育と研究の両面で、明らかに中途半端な状態に陥っている大学教師の多くが、多様化している現在の学生たちの要求に果して的確に答え得るかどうかは、率直に言って、大きな疑問が残るのである。多彩化している学生の要求を十分に満たしてやるためには、もちろん大学そのものの多角化、あるいは授業内容の多様化が必要になってくるであろうし、学生たちにより多くの選択の自由を与えることも必要であろう。ところが日本の大学では、文部省による設置基準の規制もあって、授業内容のほとんどが、驚くほど画一的でその特色に乏しく、学生たちにある程度の学習選択の自由が与えられている場合でも、実際には学生の能力や要望を無視して、教師の専門と関心に合致した内容を半ば強制的に受講させている場合が多いのである。もっともこうした現象は、日本の大学だけではないようで、前述したクラーク・カーはその著書『大学の効用』の中で次のように嘆いている。

「元来、選択制度は学生のために設けられたものだが、しだいに学生に対するよりも教師に

都合のよい制度と化していった。……教師はそれぞれの自分の興味の対象をもち、すべて彼独特の講義をやるような担当を好み、それぞれ自分の講座を設けている。従っていつのまにか学生の選択の自由は、教師の発想の自由に転化し、専門化と特殊化を好む教師の傾向は、学生の望まない学問の細分化を生んだのである。一種の奇妙な学問の自由放任主義が生まれた⁽¹⁸⁾」

ここまでくると、果して現在の大学は、学生の教育のためにあるのか、教師のためにあるのか、誰も多少の不安に駆られるであろう。日本の大学に関する法令には、大学の基本的機能は教育と研究にあると明確に規定されているが、ここで注意すべきことは、法令上の表現には、常に「教育研究」の順序で示され、「研究教育」という表現は見当たらないことである。このことから、大学の第一義的機能は、少なくとも法制的にはまず教育にある、と考えるのが自然であろう。ところが、何故か日本の大学の教師たちは、研究と教育というように、研究という言葉を先に出したがり、皮肉なことに、未熟な研究者ほどこうした傾向が強いのである。しかも、よい研究者はよい教育者であるという耳ざわりのよい言葉を使って、研究の質の低さや、教育努力の不足をカバーしている場合も多いのである。

それでは日本の大学では、どうして教育機能がそれほど重視されず、しかもそのような状態がこれまであまり問題にされなかったのか。そうした考え方の根底にあるのは、いうまでもなく研究＝教育という予定調和的な大学観である。研究者がその研究成果を発表することが、すなわち教育にほかならないという考え方、つまり何をいかに教えるか(教授法)ということは、大学ではさほど留意する必要はなく、研究成果を呈示すれば、あとは学習者の責任に任されているというわけである。この旧制帝国大学型もいべき古い大学観⁽¹⁹⁾は、日本に高等教育機関がまだ数えるほどしか存在しなかった明治・大正時代に成立したもので、現在のような大学の大衆化時代にはそぐわない。にもかかわらず、この観念がいまなお根本的な修正を受けることなく、大学教師の間に信奉されているということは、まことに不思議な現象としかいいようがないのである。

天野郁夫氏はその『大学―試練の時代』の中で、「外国の大学の先生、特にアメリカ人は、日本の大学には教育がない、教育不在だとよくいいます……日本の初・中等教育はすばらしいが大学はだめだ。教育の諸条件が劣悪であるだけでなく、日本の大学は学生を教育していない⁽²⁰⁾というのです」と述べながら、日本の大学人が、このことをあまり重視していないこと、学生が勉強しなくて困りますよと愚痴をこぼしながら、別にそのことをあまり気にしている様子もないことを、アメリカ人はとても不思議がっている、と憂慮されているが、さらに興味あることは、日本の大学では教育をあまり重視していないかもしれないが、それは高校までの教育で、学生たちが厳しく鍛えられているからであって、せめて大学では少しばかり自由にさせておくのもよいではないかと考えている大学人が、以外に多いということである。社会にでるとまた猛烈なサラリーマンとして追いまくられるのだから、大学在学中ぐらいいは青春をエンジョイし、サークル活動に情熱を燃やす機会を持つのも、人間形成に役立つというわけである。確かに一理はあるが、人間形成のために自由な時間を与えているのだと

説明されても、そうした教育効果は副産物として生まれているのであって、大学自身が積極的に努力してそうなっているわけではない。問題なのは、大学で何をいかに学ぶべきかを、明確に自覚していない多くの学生が入学してくる現実を前にして、そうした学生をいかに教育すべきかということが、意外にも日本の大学では、真剣に考慮されていないのではないかということである。もっとも最近では欧米の大学でも、大学の大衆化とともに同じような現象が起こっているといわれている。

もちろん、教育と研究の問題を、あまりに二者択一的に捉える態度そのものが間違っている、といえるかもしれない。重要なことは、教育と研究をどのように結びつけるかということであって、研究の深化が教育への情熱に転化されることが重要であり、教育と研究をあまりに分離して考えると、却って大学を大学でなくしてしまう恐れが十分にある。しかしながら、大学における教育と研究のあり方は、日本の大学の現状に関するかぎり、教育重視の方向に修正される必要があり、さらに一歩踏み出して、各教師間の協力によるカリキュラムの作成が、必要不可欠なものとして再検討されるべきである。何故なら現在の大学は、「研究の場」としてよりも「教育の場」としての性格が明らかに強くなっているからである。

(2) カリキュラムと授業評価の問題点

日本の大学でカリキュラム論が不活発なのは、「大学設置基準」およびその細則である「〇〇学部（学科）設置基準要項」によって、学部学科の組織とその細部が細かく規定されているからである。日本では、大学のカリキュラムの大枠が最初から国の法令で決められており、そのために建学の精神や学風にもとづいた独自のカリキュラムの開発に、それほどエネルギーを注ぐ必要はない。極言すれば、日本の大学では、教務委員やカリキュラム改革委員でもない限り、多くの教師にとってカリキュラムはあまり関心のない事柄である。

これに対してアメリカの大学では、カリキュラムはその大学の独自性を象徴するとともに学生募集のための商品でもある。つまりカリキュラムは、大学の校風や教育上の個性を発揮するもっとも重要な媒体であり、教授団にとっても管理者にとっても最大の関心事なのである。アメリカにはカリキュラムの理論や開発に関する専門家がおり、多くのカリキュラム研究書も書かれている。カリキュラムの適合性の評価や教師の授業評価・研修などに携わる専門職もあって、自分たちの大学のカリキュラムが、社会の要請に適合しているかどうか、学生募集に効果をあげているかどうか、などを絶えず調査・分析し、その結果を教授団に提供する。アメリカの大学におけるカリキュラムの位置は、まさに大学運営の中心なのである。もっともアメリカにも、いかがわしい大学が数多くあるので一概にはいえないが、アメリカの大学史は、ある意味ではカリキュラム改革の歴史でもある、という人もいるくらいである。⁽²¹⁾この点が日本の大学とは著しく異なっている。

さらに、日本の大学と外国の大学との相違点をあげるとすれば、大学で教師の授業評価が行われるという事実である。一般に大学教師の授業評価は、学生による評価・同僚による評価・自己評価の三つに分けられるが、学生による授業評価は、欧米の諸大学で行われている

もっとも一般的な授業改善のための方法で、多くの大学は、自校開発のものか、一般の標準化されたアンケート形式を採用している。学生による授業評価は、これまで教師の人気投票になるとか、イデオロギー上の踏み絵にされるとかその欠点のみが指摘されてきた。しかし最近では、学生の授業評価はその有効性や信頼性がこれまでの経験や研究を通じて実証され、そのため、一定の限界を堅持しさえすれば、授業改善のための不可欠の情報となることが認識されてきた。同僚評価や自己評価と併用してこれを活用すべきだ、という意見が多くなっているともいわれている。アメリカではどんな著名な学者でも、まず教師としての授業評価をまぬがれることはできない。なぜならアメリカでは、一般的には大学教師の任務は、研究もさることながらまず第一に学生の教育にある、と考えられているからである。

同僚による評価は、医師や弁護士などの専門職の質的評価にすでに採用されているが、大学ではこれまで教室の授業は私的領域であり、たとえ仲間による評価といえども、学問の自由の名の下にタブー視されてきた。しかし同僚による評価は、学生の評価(学生の能力)ではカバーしえない部分を補完することができるばかりか、同僚との話し合いによって授業の改善が促進されるとあって、最近ではこれを取り入れる事例も多くなっているという。

自己評価の制度もだんだん採用されるようになり、現在では、主としてビデオやレコーダーを使って自分の授業を記録し、あとで自分で、あるいは同僚や専門家と一緒に、その記録を分析し話しあったりする形をとっている。欧米の大学では、この方法を積極的に取り入れ、授業の欠陥を分析・評価する専門家を置く機関まで設けて、教育効果をより一層上げる努力がなされているともいわれている。⁽²²⁾

ここで、何故カリキュラムや授業評価の問題を取り上げたかについて、若干触れておく必要があるかもしれない。繰返しになるかもしれないが、一般に日本の大学教師は教育より研究を重視する傾向があり、そのために、自分の研究に比べて自分の授業の改善にそれほど打ち込んでいるわけではない。しかも日本の大学には、体系化されたカリキュラムが少ないために、授業科目も学生の関心に合わせるよりも、教師の側の専門や関心に合わせる傾向が強い。授業形態や時間構成についても、教師間の話し合いは少なく、学生の意見もほとんど反映されていない。しかも教師と学生との間には、いつのまにか甘えの構造が出来上がっていて、落第する学生はごく少数である。授業に至っては、教師による一方通行的講義が多く、外国の大学のように、教師と学生との対話や質疑応答はほとんど存在しない。日本の大学教師であれば、こうしたことは誰も身に覚えのあることであろう。この現状を容認する人は別として、もし何らかの改善を望むならば、まず教師自身(私自身も含めて)が、日本の大学に永い間温存されてきたこうした因襲的慣行を打破する必要がある、そのための手掛りの一つとして、上述の二つの問題を取り上げたのである。

ここでもう一つ指摘しておきたいことは、日本の大学には、新任の大学教員のために、大学の授業に関する研修コースが設けられていないということである。欧米の大学では、大学教育改善のために多くの大学教育論が書かれており、新任教員の資質向上やコンサルティングを担当する専門のセンターも設けられているという。また大学教育の教授法や新任の大学

教員のためのガイドブックなども出版されている。これに対して日本では、小・中・高の教員を毎年多数養成している教育学部はもちろんのこと、大学教員の養成機関である大学院でも、高等教育論を授業科目として開設しているところは少ないようである。残念なことに日本では、大学教育そのものを研究対象とする学問は、一部の大学を除いてまだその市民権を獲得していないのである。ここでもまた旧制帝大型のあの古い大学観が有力なのだろうか。

3. 学生の生態変化

前述したように、19世紀の後半から、大学においては実用的技術や職業教育を重視する傾向が顕著になり、大学の実用化はある意味で一般的趨勢となってきた。1930年代になると、教育の爆発ともいべき教育大衆化現象が世界的に起り、その波は大学まで波及して、いわゆる大学の大学の大衆化現象が始まるのである。日本では、1910年代に中等教育の進学率が16%、高等教育のそれが1%であったものが、1930年代になると、中学への進学率は36%、大学への進学率も3%になり、1960年（昭35）にはさらに飛躍的にのびて、中学進学率は76%、大学進学率は18%になり、現在では、その率はさらに増加して、高校進学がついに90%を超え、大学進学も36%を超えて40%に迫ろうとしている。1972年（昭47）に50万人を超えた大学進学者は、1990年の今年はついに72万人に達した。大学に関する限り、この20年間に2倍、60年間に12倍の増加率であり、まさにこの数字は驚異的である。そして今春の大学・短大の志願者数は実に110万人（このうち女子が半数以上）を突破しているのである。石を投げれば大学生にあたるという笑話さえ、今ではもう古い冗談になってしまった。こうなると単なる量的発展としてすまされる問題ではなくなり、量的発展が明らかに大学に質的構造変化をもたらしつつある、あるいはもたらしめている、と考えるのが妥当であろう。

ところで、こうした大学の大学の大衆化現象は、一面では、国民の一般的な教育水準の向上を意味する喜ばしい現象であるが、他面では、大学と学生の質的低下をもたらす原因ともなって、悩みの種にもなるのである。周知のように日本では、多少とも頭のよい若者は、大学以外に行く場所がないという世間の常識に従って、大学を受験する。しかし、進路指導の教師や受験雑誌は、どの大学に入学できるかという予想にかけてはまことに正確であるが、入学後の大学の実態についてはあまり教えてくれない。そのために多くの学生は、学問への関心よりはむしろ学歴社会での成功を望んで、またはそれからの脱落を恐れて、受験戦争に参加する。あるいはまた、せめて息子だけは大学を卒業させてやりたい、大学さえ出ていけばまあ食いはぐれはないし、世間なみのサラリーマンの道を歩いていけるだろう、場合によっては出世運をつかむかもしれない、という一般の親たちの共通の願いを背負って、なんとなく受験する学生たちもいる。

いずれにしても、いったん大学に合格すれば、彼らはいままでの緊張状態から一挙に解放されるが、同時に目的意識を失い、大学が彼らの期待に応えてくれないこともあって、急速に勉学への意欲を失ってしまう。これがいわゆる五月危機、あるいは五月病といわれるもの

であるが、最近ではこの五月病さえ全く意識しない学生が多くなって、そのことが逆に事態の深刻さを物語っているようにも思われる。『新潮45』の8月号「続・〈女子大生亡国論〉改訂版」を読めば、亡国になるかどうかは別として、時代の流れとその変化の速さに誰しも呆然とするであろう。

こうした状況のもとで、学者を自認する大学教師が、学生もほぼ自分と同じような価値観をもっているという前提で授業に望むと、両者の違和感は決定的となり、双方がいいしれぬ挫折感を味わうことになるのである。この結果、授業に喜びを求められない教師は研究志向を一層強め、授業から学ぶ意欲を見出しえない学生は、課外活動に大学生活の意味を見出そうとするようになる。思えば日本の学生たちは、高校までの学生生活の中で受動的な学習態度を強いられ、大学受験のための訓練は受けていても、自主的に学ぶという習慣はほとんど身につけていない。大学に入って受動的教育から能動的学習へと移ってゆくためには、大学の中に学生の学ぶ意欲を刺激し、新しい段階への飛躍を助けてくれるような教育環境がなければならない。ところが日本の大学教師の多くは、従来の古い大学観に支配されているせいか、入学してくる学生はすでに自発的な学習態度を身につけているという建前論に立っているのだから、自ら進んで学生のための特別な教育指導を行なおうとはしない。その結果大部分の学生は、大学教育に適應するのにもっとも重要な時期に、その手助けをしてもらうのにふさわしい教師にめぐり会えない、という不運に立たされることになる。しかしこうした状況は、日本ほど顕著ではないとしても、欧米でも直面している問題であって、各国がそれぞれ独特の方法でその対応策を模索しているというのが実情であろう。すでに日本でも、その対応策をたてて実施に移している大学もかなりあるのである。

ところで、大学の大衆化は必然的に学生の多様化となって現れる。現在の学生はその進学動機、出身背景、生活意識、価値観などの点で、昔の学生とは比較にならないほど多様化し変化している。彼らはこれからの社会では、大学卒の肩書きがさほど有用ではないことを十分承知しているが、同時にその肩書きが全く無用でないことも本能的に感得している。彼らのなかには、大学に行かないよりは行った方がよいからとか、家族から少し解放されてゆっくりしたいからとか、ごく単純な動機から大学にやってくるものもある。いまや彼らは現代日本の最大の有閑階級であり、知的生産物の最大の消費者である。しかしその反面、豊かなエネルギーを蓄積した知的政治集団でもあり、いつ爆発するかわからない起爆剤でもある。彼らにとって月はいまや想像上の美しい天体ではなく、冷たい無人の砂漠の世界である。彼らは育ち盛りにもかかわらず、飲食物はむしろ栄養価の低いほうを喜ぶ。物が豊富であってもただそれだけでは人間は幸福にはなり得ないということを、若くして実感として知っている世代であり、核兵器による人類絶滅の危機感を、幼少から絶えず予感している世代でもある。『アメリカにおける高等教育』の著者ウッドリングは、現代の若者について次のように述べている。

「この世代は、実存哲学の大衆版を身につけ、過去に無関心で未来を疑い、年配者の知恵に懐疑的で、しかも利根的な世代である。今日、若者たちの生きている世界は豊かさもあり、

快樂にひたる機会もあるが、その反面、さまざまな不確定要素に囲まれていることも事実で、その意味で多くの若者が苦悩にさいなまされるのも当然である。……………その一方で彼らは、好みの服装をする権利、どのような問題についても演説する権利、そして大学の売店で避妊具を買う権利なども要求してくる⁽²³⁾」

「今日の学生は落ち着きがなく、要求がましく、世界の現状についての不満も隠さない。しかし彼らは、知覚が鋭く見聞が広く感受性が強い。彼らは一世代前の先輩に比べて、同僚を人種や宗教によって判断することは少ないし、また社会的背景を鼻にかけることも少ない⁽²⁴⁾」

安定した社会では、教師が学生に向かってある種の権威をもって接することができるが、現在のような社会の転換期には、教師と学生との間にいつのまにかどうにもならぬ断絶が生まれてくる。その結果、教師は学生が何を考えているのかわからない焦りから、とかく性急に学生の態度を非難しがちになり、学生のほうも勢いのおもむくままに、必要以上に反撥することになる。

いずれにしても、大衆化し多様化している学生にどのように対処するか、あるいは彼らの要望にどのように応えるか、さらに、彼らをどのようにして自主的な学習者に育てあげるか、など、ある意味で、大学教育の基本にかかわる問題が提出されているのである。社会の変化に対応して大学は実用化し大衆化した。その大学の実用化・大衆化が、必然的に学生の大衆化・多様化を生み出したとすれば、今度は当然、学生の多様化に対応して、大学が多角化し、その質的改善に取り組む必要が出てくるであろう。しかも、学生の要求を考慮した改革がどの程度実行できるかで、その大学の能力が試されることになる。何故なら、これからは大学が学生を選ぶのではなく、学生が大学を選ぶ時代が遠からずやってくるからである。

むすび—今後の課題

進学率の上昇、受験生の増加といった順風にのって、これまで日本の大学は、どちらかといえば自己改革を怠ってきた。現在、大学に対する社会人の眼はかなり厳しい。今の大学は、サラリーマン化した教師が、顧客化した学生に向かって、知識の単位を安売りしているスーパーマーケットである、という皮肉な批判から、大学はいまや人生のレジャーランドであるという酷評まで、なかなか辛辣である。大学人そのものに対する批判も厳しく、かつては愛称であった「学者馬鹿」「専門馬鹿」という言葉も、今では馬鹿のほうに重点が移って、文字通りに人間失格と受け取られかねない。いわく、大学人は批判はするが代案は出さない、議論するわりには大学の改善は一向に進まない、学外では進歩的で学内のことでは驚くほど保守的である、批評眼は鋭いが自己評価が著しくあまい、重箱の隅をつつくような研究をして自己満足している人が多すぎる、中味のない学者ほど難しい言葉を使いたがる、などなど大学人に対する批判は枚挙に暇がないほどである。

最近、東京郊外にある多摩大学が話題になった。教師は新学期の初めに一年間の講義計画を説明した文書を配布する、休講はなく学会出張で休むときは代講をたてる、授業は時間厳

守する、といった内容のものが新聞で報道されたためである。一般社会ではごく当たり前のことが、特別扱いされてニュースになるのは、それだけ日本の大学の実情が歪んでいるということであろうか。日本の大学人は、大学の現状に対する認識があまりよくいわれる。欧米の大学と違って、日本の大学はいままで廃校や合併といった深刻な体験をほとんどしていないので、危機感がわからないのであろう。今から約十数年前、1970年代の末から18才人口の減少期を迎えたアメリカでは、多くの大学がその生き残りをかけて激しい競争を展開し、その危機意識が大学の活性化をもたらし、結果として危機の回避につながったといわれている。外部からの強い圧力や批判がないと、内部改革をしないという日本特有の体質から、日本の大学もまた抜け出せないのであろうか。

残念なことに現在では、大学を改善するに当たって、昔のようにこれが理想のあり方だという一元的な大学像は存在しない。大学自身があるべき大学の姿を自ら選択し創造しなければならない。それが日本の大学が直面している現実である。しかしその反面、現在の日本の大学は、変革への潜在的可能性を無限に秘めているという点で、世界でもっとも注目すべき存在であるともいわれているのである。

最後に、情報化・国際化に大学はどう対応すべきかについて、私見を述べるべきであったかもしれない。しかし学内にはその方面に詳しい人もいることなので、ここではその人たちからいずれ意見表明のあることを期待するにとどめたいと思う。なおこの小論は、地方の私立短大に籍をおく一人の大学教師が、自戒の念をこめて綴ったものであるが、あくまでも大学のあり方についてのごく一面的な考察であって、その一面性の故に、あるいは反発をうける点があるかもしれない。しかし、これが一つの捨て石となって、大学をめぐる議論がよい方向に向かって高まることを期待したいと思う。

※この小論の印刷途中、文部省の大学審議会（大学教育部会と大学院部会）が、これまでの審議経過の概要を発表した。その骨子は、大学設置基準を緩和し、一般教育と専門教育との科目区分をはずすこと、教育研究活動を自己点検する自己評価システムの制度化、大学とは別の学位授与機関の設置、などを大筋としたものであった。たまたまこの小論の意図もかなり含まれる内容となっていたので心強く感じている。これから日本でも、大学の自由化が大いに進展するのではないかと期待される。

注

- (1) 井門富士夫訳『大学の未来像—変革過程の大学教育』（東大出版会，1968） p.12
James A. Perkins, *The University in Transition* (Princeton Univ. Press, 1966)
- (2) 永井道雄『日本の大学—産業社会にはたす役割』（中公新書，1965）はしがき
- (3) 理想社『理想』（1969年1月号）
- (4) 梅根悟『私の大学論』（誠文堂新光社，1966） p.21.
- (5) 三浦常司・青木靖三訳『大学の起源』（法律文化社，1970）題名の通りここには中世の大学の発生が詳述されている。
Charles H. Haskins, *The Rise of Universities* (Cornell Univ. Press, 1957)
- (6) 大高順雄訳『中世の大学』（みすず書房，1989）第五章に中世の大学がその自治権を失ってゆく姿が詳細に記述されている。
Jacques Verger, *Les universités au moyen âge* (Collection Sup l'historien 14, Paris, 1973)
- (7) 村松 喬『教育の森』（毎日新聞社，8巻，1967） p.136.
- (8) J・A・パーキンス，天城勲共著『大学の未来像—変革過程の大学教育』 p.19.
- (9) 同上『大学の未来像—変革過程の大学教育』 pp.23-24. 副題が示す通り、変革期のアメリカの大学のあり方を積極的かつ肯定的に追求したもの。
- (10) 茅 誠司監訳『大学の効用』（東大出版会，1969）原著者序文 p. 6.
Clark Kerr; *The Uses of the University* (Harvard Univ. Press, 1963)
- (11) マルティヴァーシティとはユニヴァーシティに対する新しい大学の概念で、クラーク・カーの新造語。現在のマスプロ化した大学は、もはや従来のような大学としての統一性を保ち得ないことを素直に認め、大学の新しい機能を強調したもの。
- (12) 井門富士夫訳『大学の未来像』 p.130 この本の訳者注は詳細をきわめ、パーキンスの独断を十分に補っている。
- (13) 永井道雄『日本の大学』（中公新書，1965） pp.111-113.
- (14) 合田雄次他『私の大学再建案』の中の「新制大学の矛盾」（新潮社版，1969） pp.181-190.
- (15) 喜多村和之『大学の淘汰の時代—消費社会の高等教育』（中公新書，1990） pp.72-73.
- (16) 潮出版社『潮』1977年5月号
- (17) 国弘正雄訳『大学革命』の中の「大学教授の条件」（サイマル出版会，1970） pp.282.
David Riesman & Christopher Jencks, *The Academic Revolution* (Jossey-Bass, 1968)
- (18) 茅 誠司監訳『大学の効用』（東大出版会，1969） p.18.
- (19) 広島大学・大学教育センター『大学研究ノート』第50号（1981）
- (20) 天野郁夫『大学—試練の時代』（東大出版会，1988） p.170.
- (21) 潮木守一『大学と社会』（第一法規出版，1988） p.214.
- (22) 広島大学・大学教育センター『大学論集』11集（1982）
- (23) 米盛裕二他訳『アメリカの大学—巨大化の苦悩』（東大出版会，1971） pp.44-45.
Paul Woodring, *The Higher Learning in America: A Reassessment* (McGraw-Hill Book Company, 1968)
- (24) 同上， p.248.